

(参考) 個別の取組の進捗状況

【みどりの食料システム法】

- みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況
- みどりの食料システム法に基づく生産者の認定
- みどりの食料システム法に基づく特定区域（モデル地区）の設定状況
- 特定環境負荷低減事業活動の認定・有機農業を促進する栽培管理協定
- みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況
- 税制・融資特例の活用状況
- みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況
- みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択

【環境負荷低減に貢献する技術の普及】

- みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術普及の取組

【地球温暖化対策計画等】

- 政府の「地球温暖化対策計画」の目標及び「農林水産省地球温暖化対策計画」について

【カーボン・クレジット】

- 農業分野のJ-クレジットの実績

【農山漁村における再エネの導入】

- 農山漁村再エネ法基本方針の改正

【環境負荷低減の取組の見える化】

- 「見える化」の拡大に向けて

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況※（令和7年7月末）

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	305	滋賀県	47
青森県	106	京都府	399
岩手県	3,901	大阪府	23
宮城県	380	兵庫県	108
秋田県	223	奈良県	90
山形県	105	和歌山県	670
福島県	239	鳥取県	67
茨城県	603	島根県	315
栃木県	1,205	岡山県	37
群馬県	456	広島県	32
埼玉県	105	山口県	259
千葉県	155	徳島県	272
東京都	11	香川県	64
神奈川県	138	愛媛県	1,268
山梨県	150	高知県	601
長野県	131	福岡県	12
静岡県	304	佐賀県	57
新潟県	185	長崎県	307
富山県	437	熊本県	1,555
石川県	837	大分県	61
福井県	11,095	宮崎県	106
岐阜県	55	鹿児島県	389
愛知県	210	沖縄県	323
三重県	139	合計	28,537

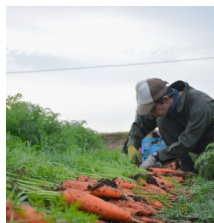
※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全都道府県において申請が可能**となり、**28,000**以上の経営体が認定（令和7年7月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

ふくお たく 福尾 拓氏（北海道）

大根及び人参の栽培において、**生産物の茎葉のすき込みによる土づくり**を行い、**有機JAS栽培**に取り組む。取組面積拡大のために、**農業改良資金**を活用し、大根引き抜き機や人参収穫機を導入。



岩手ふるさと農業協同組合（岩手県）

JA組合員の水稻生産者3,756経営体（グループ認定）で、**秋耕及び中干しの延長**による温室効果ガスの排出量削減や、化学肥料・化学農薬の使用量を5割以下に低減した**特別栽培米の拡大**に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。



（株）カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、**家畜のふん尿の強制発酵**や、**アミノ酸バランス飼料**を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



なみかわ まさあき

並川 眞明氏（滋賀県）

いちごのハウス栽培で**耐久性の高いビニール**を導入することにより、プラスチック資材の使用量及びコストの削減に取り組む。



大分県椎茸農業協同組合（大分県）

36経営体（グループ認定）で、**省エネ型の椎茸乾燥機**の導入により、燃油の使用量・温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。交付金の優先採択をメリット措置として活用。



（有）松永牧場（島根県）

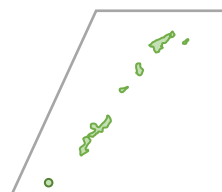
乳用牛・肉用牛において、飼料作物の栽培における**牛ふん堆肥の施用**による化学肥料・化学農薬の使用低減や、**食品残渣の飼料化**による温室効果ガスの排出量削減に取り組む。



かいしんまる

（株）海苔の海新丸（福岡県）

海苔の養殖で使用する漁船について、**燃費の良いエンジンへの換装と操作性向上を図るためのサイドスラスタ**を導入し、燃油の使用量・温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。**沿岸漁業改善資金**を活用予定。



みどりの食料システム法に基づく特定区域（モデル地区）の設定状況

○ 地域ぐるみで環境負荷低減の取組を行う**特定区域（モデル地区）**は、**32道府県70区域**で設定（令和7年7月末時点）

類型ごとの区域数(重複有)

有機農業★	56区域
GHG削減★	5区域
先端技術の活用★	14区域

中国四国ブロック（13区域）

島根県 浜田市★、江津市★、
美郷町★、津和野町★
岡山県 真庭市★
広島県 神石高原町★
徳島県 徳島市★、小松島市★、
阿南市★、阿波市★、
海陽町★
高知県 馬路村★、本山町★

九州・沖縄ブロック（8区域）

長崎県 雲仙市★、南島原市★
熊本県 山都町★、南阿蘇村★
宮崎県 えびの市★、宮崎市★、
綾町★
鹿児島県 南種子町★

北海道ブロック（3区域）

北海道 湧別町★、岩見沢市★、
安平町★

北陸ブロック（8区域）

新潟県 新発田市★、阿賀野市★、
佐渡市★
富山県 南砺市★、富山市★
石川県 白山市（2区域）★
福井県 越前市★

東北ブロック（11区域）

青森県 黒石市★
宮城県 山元町★、涌谷町★、
美里町（2区域）★
登米市★、大崎市★
秋田県 大潟村★
山形県 西川町★、川西町★
福島県 喜多方市★

関東ブロック（11区域）

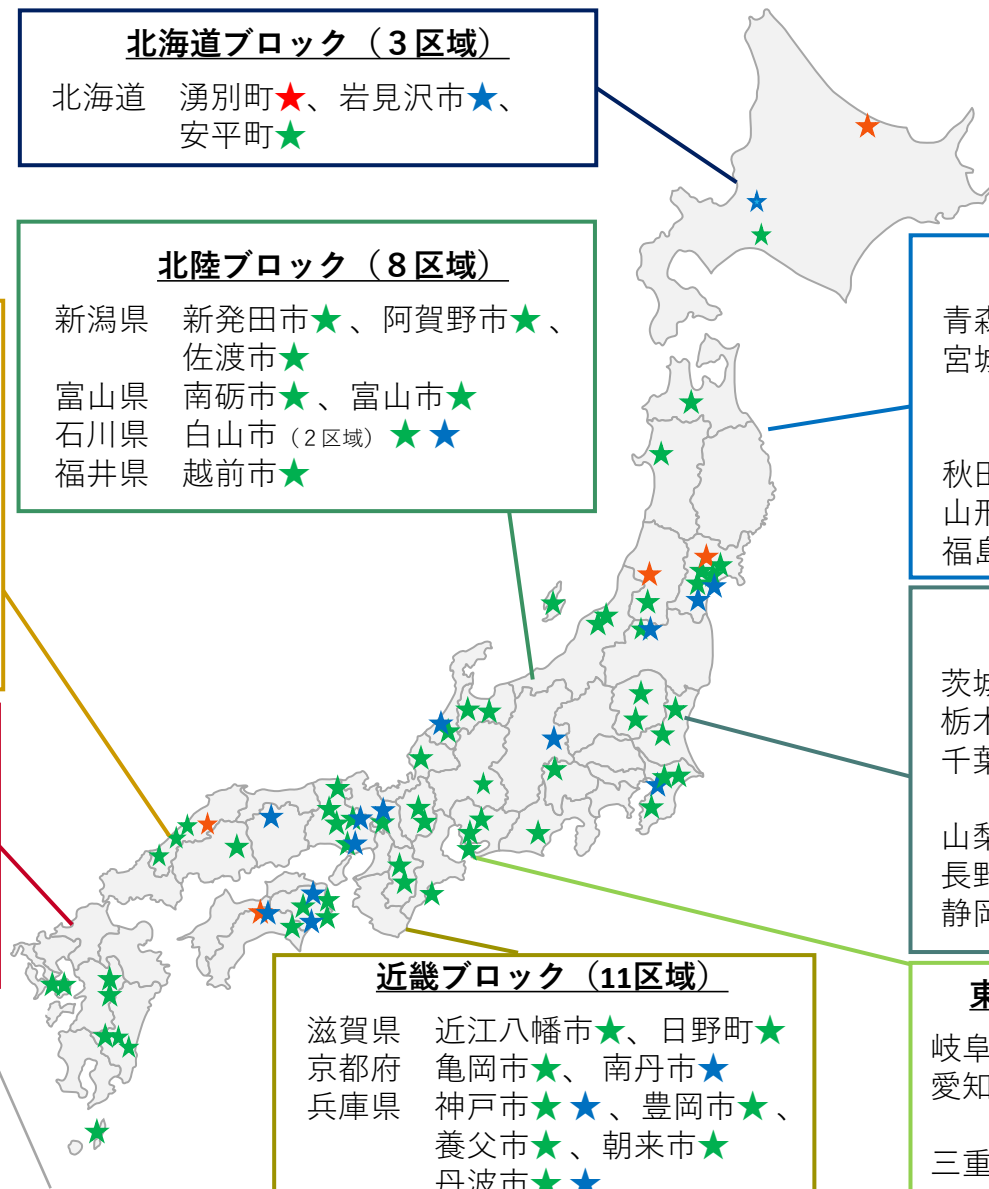
茨城県 石岡市★、常陸大宮市★
栃木県 塩谷町★、野木町★
千葉県 千葉市★、木更津市★
成田市★、佐倉市★
山梨県 北杜市★
長野県 佐久市★
静岡県 藤枝市★

近畿ブロック（11区域）

滋賀県 近江八幡市★、日野町★
京都府 亀岡市★、南丹市★
兵庫県 神戸市★、豊岡市★、
養父市★、朝来市★
丹波市★
奈良県 天理市★、宇陀市★

東海ブロック（5区域）

岐阜県 白川町★
愛知県 岡崎市★、大府市★
南知多町★
三重県 尾鷲市★



特定環境負荷低減事業活動の認定・有機農業を促進する栽培管理協定

- 特定区域において、地域ぐるみで有機農業の団地化等に取り組む**特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定**及び有機農業とそれ以外の農業を行う者が市町村長の認可を得てそれぞれ栽培管理に関する取り決めを行う**有機農業を促進するための栽培管理協定の締結**が可能。
- 令和7年7月末時点で、**特定計画は5県7区域で認定、有機協定は茨城県常陸大宮市で締結。**
- 今後は特定計画の認定を受けた生産者に対して**機械導入等の支援**を行い、認定の推進に取り組む。

特定計画 の認定

江津市有機農業協議会（島根県）

- ・ 島根県江津市の特定区域において、**有機農業の団地化**に取り組む**江津市有機農業推進協議会**（8経営体、栽培品目：水稻・葉物野菜）の**特定計画**を認定。
- ・ 島根県と連携した新技術の実証や、JAしまねと連携して販売動向に応じた農産物の販売を通して、有機農業の普及拡大を目指す。



協議会総会の様子



現地勉強会の様子



農産物販売の様子

ハード 支援

みどりの事業活動を支える体制整備

- ・ 特定計画の認定を受けた者等が行う**化学肥料・化学農薬の使用低減**に資する取組に必要な**機械や施設の導入**を支援。
（R6補正予算～）



特定計画の認定を受けた農業者



水田除草機



堆肥舎

有機協定 の締結

茨城県常陸大宮市

- ・ 茨城県常陸大宮市の特定区域（鷹巣地区）のうち、主に水稻を栽培している16.3ha（132筆）において、**全国で初めて有機農業を促進するための栽培管理に関する協定が締結。**
- ・ 協定には、有機栽培をする者が病虫害発生抑制及び緩衝地帯の設定に取り組むことや、慣行栽培をする者が農薬の飛散防止に努めることなどを規定。
- ・ 協定の締結によって、有機農業者への**農地の集積・集約化**が進むとともに、地域で有機農業を推進する意識が醸成され、**生産者だけでなく地域ぐるみで農道の管理等を行うきっかけ**となった。



市長(写真左)と協定を締結した鷹巣区長(写真右)



協定区域（16.3ha）



協定区域で収穫されたコメ

みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況

- 令和7年8月時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**94の事業者**の取組を認定。
化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**84機種**がみどり税制の対象となっている。
- **全6類型で認定が行われ**、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大。

研究開発・実証（4件）	新品種の開発（1件）	資材・機械の生産・販売（80件）
(株)AGRI SMILE(東京)  農作物を原料とし、植物の養分吸収活性を高める“食品残渣型バイオスティミュラント”を開発。 EF Polymer(株)(沖縄)  農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“超吸水性ポリマー”を開発。	(地独)北海道立総合研究機構(北海道) 北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしょについて、病害虫に強い品種を育成。    小麦 稲 ばれいしょ	(株)日本チャンキー(栃木)  鶏ふんを原材料とした有機ペレット堆肥の普及拡大。 【みどりハード※を活用】 (株)天神製作所(宮崎)  堆肥の生産を効率的に行う自動攪拌機の普及拡大。 【みどり税制対象機械】
機械のリース・レンタル（1件）	新商品の開発（4件）	流通の合理化（4件）
(株)ハタケホットケ(長野) 水田内を走行し、水を濁らせることで雑草の成長を阻害し、除草作業を効率化する抑草ロボットのレンタル拡大。 	(株)神門(北海道)  有機韃靼そばを原料とした乾麺の有利販売と有機農業の取組拡大を図る。 【みどりハード※を活用】 千代菊(株)(岐阜)  有機栽培米を使用した日本酒の消費拡大。	(株)オブティム(東京)、(株)オブティムアグリ・みちのく(青森) ドローン等を用いて化学農薬の使用を低減した米を各地の拠点で集約・出荷する体制を構築し、ブランド米として付加価値を向上。 大分県農業協同組合(大分) 化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産したハウスみかんを区分管理して流通させることで、付加価値を向上。 【みどりハード※を活用】

税制・融資特例の活用状況

- みどり法に基づき認定者を受けた環境負荷低減に取り組む農林漁業者（みどり認定者）及び生産者の取組を支える事業者（基盤確立事業者）は、設備投資の際に税制・融資の特例を活用することが可能。
- みどり法に基づく認定を受けて**税制の特例（みどり税制）**を活用予定の件数は、**27道府県で生産者は120件、事業者は7件、融資の特例**を活用予定の件数は**21道府県で計64件、事業者は1件**。（令和7年7月末時点。認定を受けた計画ベース）

みどり認定者の活用事例

税制

しまむら まさたけ

鳶村 雅武氏（滋賀県）



色彩選別機

水稻の栽培において、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。被害粒・異物混入等を除去し、品質面の向上を図るために、**みどり税制**を活用し、**色彩選別機**を導入。

融資

(株)丸尾牧場（兵庫）



堆肥製造施設

デントコーン等の飼料用作物の栽培において、堆肥を施用し、土壌への炭素貯留に取り組む。**畜産経営環境調和推進資金**を活用して**堆肥製造施設**を導入。

基盤確立事業者の活用事例

税制

三和油脂(株)（山形県）



ペレット製造機械

こめ油の精製過程の副産物である脱脂米糠や工場排水処理で生じる有機汚泥を活用した**堆肥ペレット等を製造する設備をみどり税制及びみどりハード※**を活用して、新たに導入し、東北地域を中心に普及拡大を図り、化学肥料の使用低減に寄与。

融資

(株)フレッシュフーズ（北海道）



有機カット野菜サラダ



食品加工工場

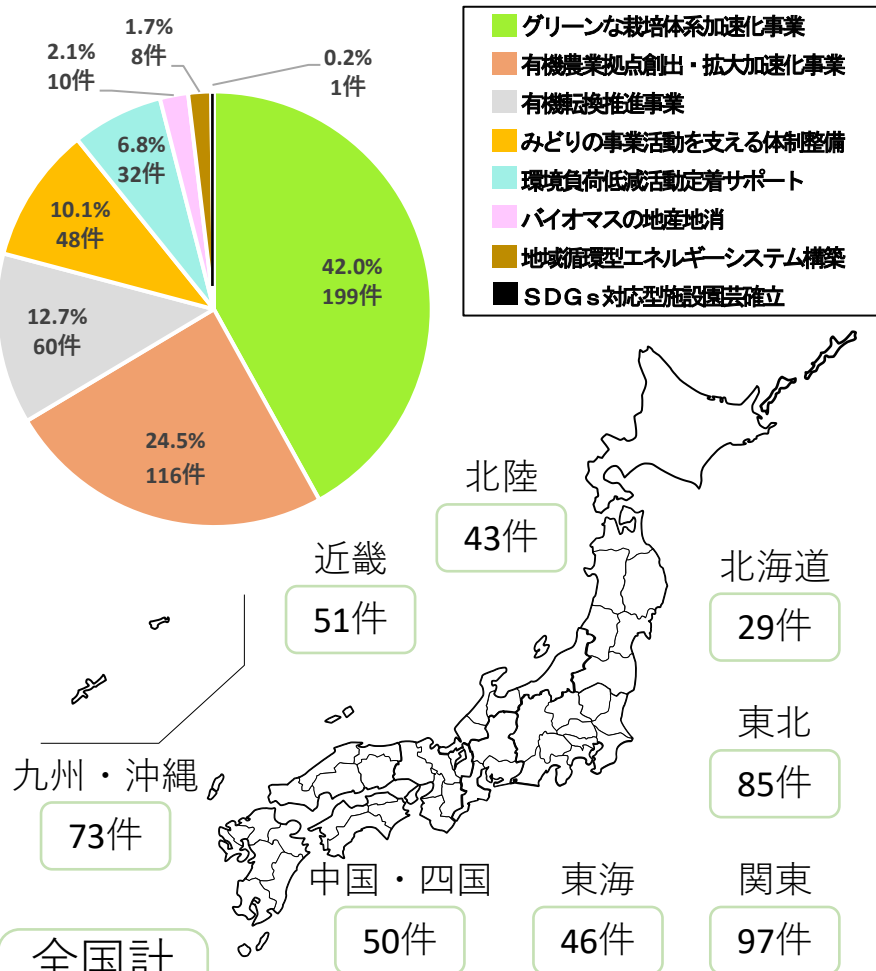
有機カット野菜サラダを首都圏で販売するための製造拠点となる食品加工工場を、**食品流通改善資金**を活用して新たに導入し、関東地域を中心に普及拡大を図ることで、有機農業の取組拡大に寄与。

※みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（R5補正）のうち環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

- 令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**474件**の取組が行われている。

○メニュー別の割合とブロック別の件数（令和7年7月1日現在）



※令和7年6月まで実施した要望調査に基づき採択を行った事業実施計画数

○これまでの取組成果

（株）Jバイオフーズリサイクル（神奈川県横浜市）

バイオマスの地産地消

取組概要：食品廃棄物等をメタン発酵してバイオマス発電を行い、発酵残渣をバイオ液肥等に活用することで、化学肥料の使用低減につなげる。

取組成果：バイオ液肥や固形肥料について、散布試験や肥効分析により効果を確認し、地域の農家が年間**1,819 t**を利用。

普及に向けた取組：バイオ液肥等の散布作業の省力化を図るとともに、食品廃棄物、バイオ液肥等及び農産物が地域で循環するシステムを確立することで、バイオ液肥等の更なる利用拡大を目指す。



バイオ固形肥料の散布実証

越前市有機農業産地づくり推進協議会（福井県越前市）

有機農業拠点創出・拡大加速化事業

取組概要：有機農産物の収量の安定や作業の効率化を図るため、除草作業のスマート化に向けた実証や、有機農産物の高付加価値化に向けた都市部でのマーケティングや試験販売を実施。

取組成果：有機農業者の人数:31人(R4)→34人(R5)

有機農産物の販売数量:239t(R4)→274t(R5)

有機JAS認証取得または栽培期間中化学肥料・化学農薬不使用の水稻面積:109ha(R4)→135ha(R5)

普及に向けた取組：有機農業のスマート化を図り、有機農業の栽培技術を他の生産者に展開する。加えて有機農産物等の販路拡大を図る。



水田除草機の実証

世羅町循環型農業推進協議会（広島県世羅町）

グリーンな栽培体系加速化事業

取組概要：耕種農家の資材コストや畜産農家の家畜ふん処理コストの低減に向け、鶏ふん堆肥や発生予察の活用等による化学肥料・化学農薬の使用を低減した栽培体系を検証。

取組成果：鶏ふん堆肥の活用により、化学肥料由来の窒素量が慣行比で58%低減。発生予察等を活用した病害虫防除により、化学農薬の使用回数が1年あたり16～18回から3～8回に低減。

普及に向けた取組：研修会や消費者交流会等を通じて取組の認知度を向上するとともに、本取組によって生産されたコメを給食に供給する体制を整備。



鶏ふん堆肥の活用

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択 (R6補正・R7当初)

- **みどりの食料システム法の計画認定等**を受けることで、例えば「**みどりの食料システム戦略推進交付金**」では、採択ポイントのうち**特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がプラス（ポイント加算）**されるなど、**補助事業の優先採択**が受けられるメリットがある。
- 他省庁予算も含め、様々な補助事業において、このような計画認定によるメリット措置が受けられることを広く説明していく。

みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・ グリーンな栽培体系加速化事業 ★★
- ・ 有機農業拠点創出・拡大加速化事業 ★★（有機農業の栽培管理協定の締結により更に加算）
- ・ 有機転換推進事業（（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定が必要）
- ・ SDGs対応型施設園芸確立・地域循環型エネルギーシステム構築 ★★
- ・ バイオマスの地産地消・みどりの事業活動を支える体制整備 ★★

優先項目

★（特定）環境負荷低減事業活動実施計画

★ 基盤確立事業実施計画

★ 特定区域での取組

農業関係

- ・ 強い農業づくり総合支援交付金 ★★
- ・ 国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業 ★★
- ・ 国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち小麦・大豆生産技術向上事業 ★★
- ・ 生産力強化に向けた水田経営モデル確立支援事業 ★★
- ・ 米粉需要創出・利用促進対策事業のうち米粉製品製造能力強化等支援対策事業 ★
- ・ 国内肥料資源利用拡大対策事業 ★★
- ・ 農地利用効率化等支援交付金 ★
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業 ★
- ・ 新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業 ★
- ・ 新規就農者確保緊急円滑化対策のうち世代交代・初期投資促進事業 ★
- ・ 経営継承・発展等支援事業 ★
- ・ 集落営農連携促進等事業 ★
- ・ 農山漁村振興交付金 ★★
- ・ 持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 ★★
- ・ 果樹農業生産力増強総合対策 ★
- ・ ジャパンフラワー強化プロジェクト推進 ★★
- ・ 時代を拓く園芸産地づくり支援のうち国産野菜周年安定供給強化事業 ★★
- ・ 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 ★★
- ・ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業 ★

畜産関係

- ・ 畜産生産力・生産体制強化対策事業 ★★
- ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち施設整備事業及び機械導入事業 ★★
- ・ 飼料生産基盤確立立脚型酪農・肉用牛産地支援 ★

林業関係

- ・ 林業・木材産業循環成長対策交付金のうち高性能林業機械等整備 ★、木質バイオマス利用促進施設の整備 ★、特用林産振興施設等の整備 ★、コンテナ苗生産基盤施設等の整備 ★

水産関係

- ・ 漁業構造改革総合対策事業 ★

輸出促進関係・食品産業関係

- ・ GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト ★
- ・ 大規模輸出産地モデル形成等支援事業 ★
- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業 ★★
- ・ コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 ★★
- ・ 地域の持続的な食料システム確立推進支援事業 ★★
- ・ 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進、食品ロス削減緊急対策事業 ★

研究開発・実証関係

- ・ スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうちアグリ・スタートアップ創出強化対策 ★
- ・ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 ★★
- ・ 革新的新品種開発加速化緊急対策のうち政策ニーズに対応した革新的新品種開発 ★★
- ・ みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業 ★★
- ・ 戦略的国際共同研究推進事業 ★★

他省庁予算

- ・ 酒類業振興支援事業費補助金【国税庁】 ★
- ・ 地域脱炭素推進交付金【環境省】 ★

・優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等を御確認願います。

みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術普及の取組

- みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術をとりとまとめ、令和7年3月に技術カタログVer.5.0として公表
- カタログ掲載技術の社会実装をテーマとした「みどり技術ネットワーク会議」を全国で開催

技術カタログ Ver.5.0【令和7年3月公表】

(掲載例)



- ・ 大学及び民間企業の開発技術も掲載
- ・ 「技術カタログ」HPの平均月間アクセス数 (カタログVer.1.0 2,085→Ver.5.0 3,278)



みどりカタログ

現在普及可能な技術

271件

2030年までに利用可能な技術

70件

みどりの食料システム法の
認定を受けた基盤確立事業

64件

Ver.5.0で追加

現在普及可能な技術

23件

みどりの食料システム法の
認定を受けた基盤確立事業

24件

合計 452件を掲載

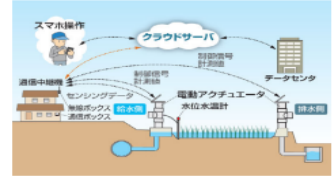
自動水管理システム

生産 品目: 水稲

技術の概要

自動水管理システムとは、水田の水位・水温などのセンシングデータや自動給排水装置の状況をクラウドに送り、ユーザーがモバイル端末等でモニタリングしながら、遠隔または自動で水位を制御するシステム。

●自動水管理システムの例 (株式会社カネタケWebサイトより)



問い合わせ先:
関連情報リンクからお問い合わせください。

市販化

「自動水管理システム」は、各社の技術を一覧表で掲載

効果

○水管理の最適化
センシングデータなどを活用して、水管理を最適化 (品種・作期・栽培方法、気象条件に応じて適正に制御)。

○J-クレジット方法論 (水稲栽培における中干し期間の延長) に貢献
方法論では、水稲の栽培期間中に実施する「中干し」の実施期間を延長することによって、削減されるメタン排出量を評価する。そこで、中干しの実施期間を確認するための、取水口と排水口の開閉日が記録できる自動水管理システムが貢献する。

●方法論のイメージ (農林水産省Webサイトより)

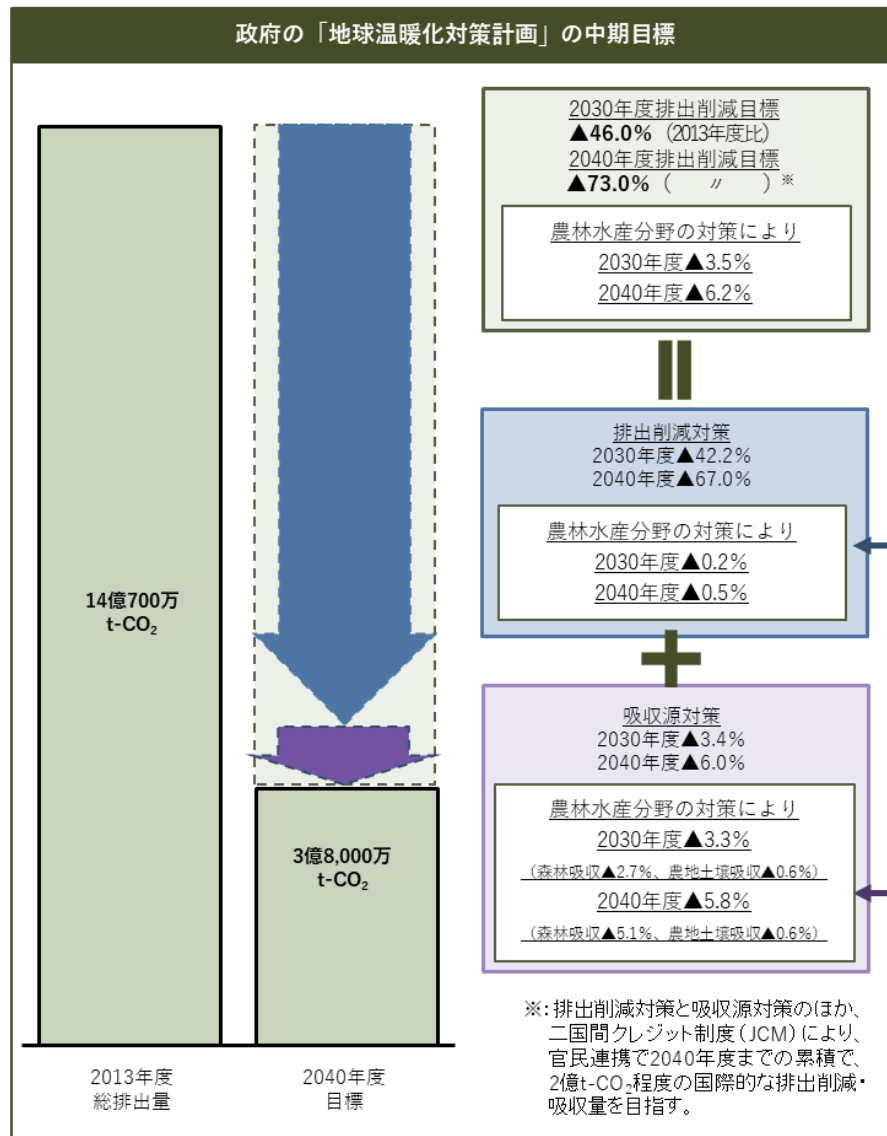


製品名 (会社名)	導入効果	導入実績	価格帯	関連情報
水田ファーム (新ファーム)	見回り回数: 約68%削減 水位センサー: 約20,000台 給排水バルブ: 約2,300台		自動給排水装置 (標準価格/パイプライン用): 7.7万円/8.25万円(税込) 水位センサー: 2.75万円/年(税込) 通信機器: 26.4万円(税込) ※農業者負担に異なる	
水まわりくん 水まわりくんQ.L (株式会社)	作業時間: 約80%削減 用水量: 約30%減少	約3,000台	自動給排水装置 (標準価格/パイプライン用): 12.98万円~11.99万円(税込) 水位センサー: 1.76万円(税込) 通信機器: 26.4万円(税込) 通信費: 0.418万円/年/基地局(税込)	
自動給排水装置 FMAVS2.1 (パイプライン用)	作業時間: 約90%削減	全国15自治体	自動給排水装置: 約66万円(税込) 通信費: 約4.4万円/年(税込)	
MIHARU (上越IC事業協同組合)	作業時間: 約50%削減	約200台	自動給排水装置: 16.5万円(税込) 通信機器: 27.5万円(税込) 通信費: 約3.3万円/年(税込)	
paditch (株式会社)	作業時間: 約80%削減 収量: 約7~10%増加 (最大16%)	約1,500台	自動給排水装置: 16万円(税込) 通信費: 約3万円/年(税込)	
WATARAS (株式会社)	作業時間: 約80%削減 用水量: 約50%減少	約3,200台	自動給排水装置: 15.4万円(税込) 水位センサー: 3.85万円(税込) 通信機器: 31.9万円(税込) 通信費: 0.88万円/年(税込)	
以下、自動給排水・排水装置と連携して使用する水位センサー				
IIJ MITSUHA (株式会社) インターネット インテリジェント	作業時間: 約70%削減 ※自動給排水装置と連携した場合	約7,000台 ※水位センサーの実績	水位センサー: 約3万円(税込) 通信機器: 約6.8万円(税込) 通信費: 約2.2万円/年(税込)	
PaddyWatch (株式会社)	作業時間: 約30%~80%削減 ※水まわりくんシステム連携	約8,000台 ※水位センサーの実績	水位センサー: 8.06万円(税込) 通信費: 2.178万円/月(税込)	

毎月、新規掲載技術をメルマガ・Facebookで配信中!

「みどり技術ネットワーク会議」の開催【地方9ブロック及び全国 (令和7年11月予定)】

政府の「地球温暖化対策計画」の目標及び「農林水産省地球温暖化対策計画」について



※ 政府温対計画に記載の新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値

農業分野のJ-クレジットの実績

- J-クレジットのプロジェクト登録件数のうち、農業者が取り組むものは49件。
- 農業者が取り組むプロジェクトによって、これまでに約22万トン（CO2換算）のクレジットが認証（発行）。

■ 農業者が取り組むプロジェクト49件の内訳

※太字はプログラム型プロジェクト、赤字は令和7年5月までにクレジットが認証されているプロジェクト

分類	方法論	件数	取組者
省エネ	空調設備の導入 など	5	(同)北海道新エネルギー事業組合、 唐津農業協同組合 、 フタバ産業(株) 、 クボタ 大地のいぶき 、九州電力株式会社
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替 など	4	(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム、(株)タカヒコアグリビジネス、(株)デ・リーフデ北上、イオンアグリ創造(株)
省エネ・再エネ	未利用熱の熱源利用 など	1	(株)エア・ウォーター農園
農業	牛・豚・ブロイラーへの アミノ酸バランス改善飼料の給餌	3	味の素(株)、(株)Eco-Pork、デザミス(株)
	家畜排せつ物管理方法の変更	2	(株)ファームノートデーリプラットフォーム、Green Carbon(株)
	バイオ炭の農地施用	10	(一社)日本クルベジ協会、(株)TOWING、(株)未来創造部、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)ファイガー、(株)Chem.Eng.Lab.、大山乳業農業協同組合、シンコムアグリテック(株)、(株)KCL、(株)フジタ
	水稻栽培における中干し期間の延長	23	クボタ 大地のいぶき、Green Carbon(株)、三菱商事(株)、(株)ファイガー、(一社)Co、NTTコミュニケーションズ(株)、クreatウラ(株)、(株)バイウィル、伊藤忠食糧(株)、阪和興業(株)、フィード・ワン(株)、神山物産(株)、(株)Rev0、田中産業(株)、(株)鈴生、日本電計(株)、グリーンアース(株)、スマート農業共同体、(株)アルプロン、新潟市、SBI地方創生サービシーズ(株)、(株)おてんとさん、(株)Sustech
	バイパスアミノ酸の給餌	1	味の素(株)※アミノ酸バランス改善飼料の給餌との併用プロジェクト（バイパスアミノ酸の給餌にのみ計上）
合 計		49	

■ 農業者が取り組むプロジェクトにおける クレジット認証量（2025年5月現在）

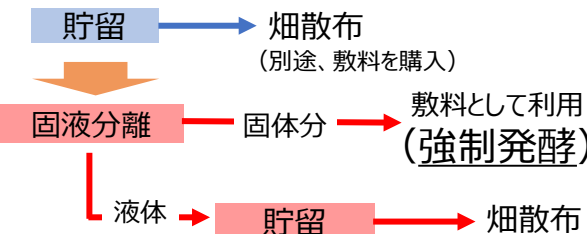
方法論	クレジット認証量 (累計)
省エネ・再エネ	42,235t-CO2
家畜排せつ物管理 方法の変更	149t-CO2
バイオ炭の農地施用	1,178t-CO2
水稻栽培における中 干し期間の延長	178,228t-CO2
合 計	221,790t-CO2

■ クレジットが認証された農業分野の取組事例

家畜排せつ物管理方法の変更

(株)ファームノートデーリプラットフォーム
クレジット認証量：149t-CO2

乳牛の排せつ物（固体分）の処理方法を「貯留」から
「強制発酵」に変更することで、メタン排出量を削減



バイオ炭の農地施用

(一社)クルベジ協会
クレジット認証量：984t-CO2
全国の農業者によるバイオ炭の農地施用をとりまとめ、2022年に「バイオ炭の農地施用」に取り組んだ第1号案件としてクレジット認証。

(株) TOWING
クレジット認証量：149t-CO2
地域の未利用バイオマス（もみ殻や畜糞、樹皮など）を炭化したバイオ炭に、独自にスクリーニングした土壌微生物を添加した高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」を活用し、Jクレジットを創出。

大気中のCO2由来の炭素を分解されにくいバイオ炭として農地に貯留



農山漁村再エネ法基本方針の改正

- 第7次エネルギー基本計画において、「農山漁村再生可能エネルギー法※等を通じたエネルギーの地産地消を積極的に推進」することとされたところ。
- 農山漁村再生可能エネルギー法においては、国による「基本方針」の策定を規定。
- 食料・農業・農村基本計画の策定や第7次エネルギー基本計画の見直し等を踏まえ、令和7年5月に「基本方針」を改正。

※農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（平成25年法律第81号）

1. 現状、課題等

○エネルギー政策をめぐる情勢

- ・ 再エネの主力電源化にあたり、FIP制度の更なる活用、地域に賦存する再生可能エネルギーの地産地消を推進。
- ・ 国民負担の抑制を図り、自律的に導入が進む状態を早期に実現していく。FIT・FIP制度を前提としないビジネスモデルを推進。

○基本方針に定める目標

- ・ 現行の目標（経済規模600億円）については、2023年度末で774億円と達成しており、新たな目標設定が必要。
- ・ FIT価格が引き下げられる中、金額ではない新たな目標設定が必要。

○営農型太陽光発電について

- ・ 営農が疎かになっている事例が見られる中、営農と発電を両立する取組の導入を促進する必要。

2. 基本方針の改正のポイント

（1）再エネの地産地消に関する取組の強化

- ・ 地域のバイオマスや再エネを、地域の農林漁業関連施設等で活用する「農林漁業循環経済先導地域」を創出し、資源、エネルギーの地産地消の取組を推進する。
（ 今後は、売電利益の一部を活用して農山漁村の活力向上を図るモデルにとどまらず、再生可能エネルギーの多様な価値（利益）を地域にもたらすモデルの構築を推進する。 ）

（2）新たな目標の設定

2030年度目標

- ・ 本法に基づく取組を200地域以上（2024年度末：112）
- ・ 再エネの地産地消に取り組む地区数を100以上創出（小水力、バイオマス等の地産地消型再エネ導入を推進）

（3）望ましい営農型太陽光発電の整理

- ・ 営農と発電が両立する「望ましい営農型太陽光発電」について整理し、その導入を促進。

「見える化」の拡大に向けて

- 「見える化」農産物が優先的に選択されるよう、**グリーン購入法**に基づく国等の**環境物品等の調達基本方針**において、国等の庁舎における食堂での調達基準に**「見える化」農産物等を位置づけ**（令和7年1月閣議決定）。こども霞が関見学デーで「見える化」農産物の提供が実現（令和7年8月6日・7日）。
- 事業者が既存の優良事例から事業展開のヒントを見つけ、取組の拡大等をスムーズに進めることができるよう、**優良事例集を公表**。
- さまざまな機を捉えて、**「見える化」をイベント等で発信**。

「見える化」対象品目の追加

- ・令和7年4月、「見える化」の対象品目に「ピーマン（露地・施設）」を追加。

対象品目：24品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、ピーマン(露地・施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

グリーン購入法に基づく調達基準への位置付け

- ・環境省のグリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和7年1月閣議決定）において、国等の庁舎における食堂での調達基準に、「見える化」農産物・有機農産物等をより高い環境性能を示す「基準値1（プレミアム基準）」として新たに設定。

- ・令和7年8月6・7日、グリーン購入法に基づく調達基準への「見える化」の位置づけ後、あふ食堂が国等の庁舎における食堂で初めて「見える化」農産物の提供を実現。みえるらべるを取得したピーマン、いちご加工品（いちごジャム）を使ったメニューを「こども霞が関見学デー」で提供。



優良事例集の公表

- ・「見える化」をより一層普及していくことを目的として、事業者が、既存の優良事例から事業展開のヒントを見つけ、取組の拡大や着手をスムーズに進めることができるよう、「優良事例集」を公表。



AGBIOTECH CONFERENCE 2025

- ・令和7年6月28日(土) AGBIOTECHの取引農園やフランチャイズ加盟店等、約550名に向けて「見える化」を紹介。

AGBIOTECHがオンラインショップで販売しているみえるらべる付きパックご飯

